

商务日语核心系列教材

JAPANESE
BUSINESS

商务日语 文章选读

王健宜 主编



对外经济贸易大学出版社
University of International Business and Economics Press

商务日语核心系列教材

商务日语文章选读

主编 王健宜

编者 王健宜 刘 伟 刘小荣

对外经济贸易大学出版社

图书在版编目 (CIP) 数据

商务日语文章选读/王健宜主编. —北京: 对外经济贸易大学出版社, 2009

(商务日语核心系列教材)

ISBN 978-7-81134-379-3

I. 商… II. 王… III. 商务-日语-阅读教学-高等学校-教材 IV. H369.4

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2009) 第 070231 号

© 2009 年 对外经济贸易大学出版社出版发行

版权所有 翻印必究

商务日语文章选读

王健宜 主编

责任编辑: 夏占友 胡小平

对外经济贸易大学出版社

北京市朝阳区惠新东街 10 号 邮政编码: 100029

邮购电话: 010-64492338 发行部电话: 010-64492342

网址: <http://www.uibep.com> E-mail: uibep@126.com

唐山市润丰印务有限公司印装 新华书店北京发行所发行

成品尺寸: 185mm × 230mm 14.5 印张 290 千字

2009 年 6 月北京第 1 版 2009 年 6 月第 1 次印刷

ISBN 978-7-81134-379-3

印数: 0 001 - 3 000 册 定价: 22.00 元

前言

本书是为具有中级以上日语阅读能力的读者编写的日语商务文章选读教材。通过阅读和练习，可以系统且全面地学习日语商务文章在文体、词汇、句法等方面的写作特点，同时也可以由此了解中日政治、经贸关系乃至日本与世界各国在商务领域的千丝万缕的联系。

本书所选文章主要来自以下报刊：《日本经济新闻》、《读卖新闻》、《朝日新闻》、《每日新闻》等。所选文章绝大部分是近几年发表的热点文章。

作为一本商务日语方面的文选教材，在编写过程中，我们力求做到以下两点：

一、选材广泛：本书选材基本涵盖了日语商务活动的各个领域。选材新颖，话题突出，具有很强的时代感。全书分为中日经贸（1~2课）、日本经济（3~4课）、企业文化（5~6课）、跨国投资（7~8课）、国际贸易（9~10课）、资本金融（11~12课）六大单元。在每个单元内，我们在选材上也尽量涵盖该领域的主要且不同的部分。例如：企业文化单元，我们选取了日本企业的终身雇佣问题、企业加班问题等不同题材的文章，并且尽量做到题材选择上的代表性。

二、在每课编写安排上，遵循循序渐进的原则，将每课按照如下顺序进行排列：1. 基础知识，2. 单词解释，3. 本课课文，4. 语法解说，5. 课外阅读，6. 相关练习。

本书另配有练习参考答案，此部分以网络课件的形式提供给读者，请查看本书后的“课件支持说明”，以便获取。

本书主编王健宜负责整体策划和全书统稿，编者刘伟、刘小荣负责文章筛选和编写，贾佳、宋京津、石秀梅、杨华负责单词和语法注释，杨晓霞等做了部分文章的录入工作。

在这里，需要特别说明的是“基础知识”和“课外阅读”这两部分。

作为商务日语专业方向的教材，课文内容自然会涉及一些晦涩难懂的专业词汇以及特殊的背景知识，只有了解这些专业词语和背景知识，才能够准确读懂读透商务日语专业文章。为了解决这一问题，我们在本书中特别设置了“基础知识”这个版块。在这部分中，我们根据每课文章不同的内容，或者对相关背景知识进行详尽的介绍，或者围绕该课课文中出现的专业词语，对该领域的专业知识进行重点解释。这样，学生在进入课文学习的时候已经具备一定的基础知识，文章中的相关问题可能就会迎刃而解了。

而在“课外阅读部分”，我们选取了与该课文章内容有关的会话体文章，让学生在学完课文后，通过日语对话的形式，轻松有趣地在商务日语学习上更上一层楼。

最后，需要指出的是：我们在选材时尽量选取不同角度、不同领域的文章，但这并不代表我们认同文章的观点，而仅仅是为日语学习者提供一份学习的材料和观察分析问题的不同视角而已。

本教材配有教师用书或课件等立体化教学资源供教师参考（见书末赠送课件说明。）

全体编者

2009.2.28

出版说明

为促进商务日语学科建设，适应教学改革和创新的需要，对外经济贸易大学出版社联合对外经济贸易大学、南开大学等学校的骨干教师编写本套“商务日语核心系列教材”。本套教材主要适用于全国高等院校日语专业的本科生。

本套教材是针对目前教材选材陈旧的状况，根据市场经济发展的实际需要，贯彻商务日语教学的基本思路而编写的。体现商务日语专业最新教学特点和要求，是面向二十一世纪的一套全新的立体化商务日语系列教材。并将日语听说读写译基本技能与商务知识融合，力求培养新时代的实用型、复合型人才。

本套教材包括《商务日语写作》《商务日语谈判》《商务日语听说》《商务日语翻译》《商务日语文章选读》等。本套教材不是封闭的，而是随着教学模式、课程设置和课时的变化，不断推出新的教材。对外经济贸易大学出版社旨在广泛调动社会智力资源，与时俱进，推陈出新，推出一套适合新型商务日语专业本科学生的系列教材。

编纂者们不仅具有丰富的商务日语教学经验，而且具有本专业的硕/博士学位，他们集教学经验和专业背景于一身，这是本套教材编纂质量的重要保证。此外，本套教材配有课件等立体化教学资源，供教师教学参考。

对外经济贸易大学出版社

2009年1月

目 録

ユニット1 日中貿易

- 第一課 日中条約30年—世界のために働く関係へ..... 3
第二課 日中関係についての、私の所信表明..... 18

ユニット2 日本経済

- 第三課 2008年度の日本経済はマイナス成長..... 39
第四課 失われた10年..... 56

ユニット3 企業文化

- 第五課 日本的な雇用特徴と変質..... 73
第六課 日本企業の残業問題..... 93

ユニット4 海外投資

- 第七課 日本企業の海外事業展開..... 113
第八課 在アジア日系企業の経営実態..... 131

ユニット5 国際貿易

- 第九課 日本のWTO交渉方針は国益なのか?..... 151
第十課 中国が直面する貿易摩擦の現状..... 169

ユニット6 金融資本

- 第十一課 金融システム不安は一時後退..... 191
第十二課 円安から円高へ..... 207



ユニット 1

日 中 貿 易

第一課

日中条約 30 年—世界のために働く関係へ

第一部分

中日関係の基礎知識

20 世紀以来の日中関係をふりかえって、次のようになる。

1. 戦前・戦中の日中関係

戦前・戦中の日中関係について、日本政府は先の大戦終了 50 周年にあたる 1995 年 8 月 15 日、「村山談話」を発表した。その中で、「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に過ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします」としておるものである。日中間に横たわる「歴史問題」は決して過去の問題として片づけるわけにはいかない。日中両国民一人ひとりが向かい合わねばならない問題であり、未来に向けて自らの歴史を真摯に問いただすとともに、相互理解に向けて粘り強い対話が重要であると考ええる。

2. 戦後の日中関係

第 2 次世界大戦後の冷戦構造の中で、中国と日本との間には、1972 年に至るまで外交関係がなかった。しかし、その間もさまざまな分野における交流が、民間によって担われてきた。

両国を取り巻く困難な政治状況を乗り越えて、1952 年に最初の日中民間貿易協定が

締結されたが、1958年のいわゆる長崎国旗事件によって両国間の貿易は一時全面的に中断した。1962年に半官半民の貿易覚書が締結され、1964年からはLT（廖承志氏と高碕達之助氏の頭文字）貿易が開始されて、以後日中間の貿易は急拡大した。

1972年9月、田中首相の訪中により日中国交正常化が果たされた。

1978年8月には日中平和友好条約が締結された。

1978年2月には、日中長期貿易協定取決めが調印されている。日中国交正常化を謳った「日中共同声明」と、主権や領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政への相互不干渉、平等・互惠・平和共存の原則のもとでの両国間の恒久的平和友好関係の発展を柱とする「日中平和友好条約」は、現在の日中関係の最も重要な基礎となっている。

ふりかえると、日中関係に携わる人々の熱意と努力が両国の国交正常化を遂げさせ、さらに平和友好条約に結実したといっても過言ではない。

3. 日中関係の現状

1998年11月の江沢民国家主席が来日時に、「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」と33項目の具体的事項に関する「日中両国の21世紀に向けた協力強化に関する共同プレス発表」が合意され、両国が共通の目標に向け、ともに行動を取るための枠組みが具体化した。

けれど、2000年以後、小泉前首相の靖国神社参拝問題によって、日中関係が一時氷河期に入った。

2006年10月の安倍晋三前首相による訪中「氷を砕く旅」、翌年2007年4月の温家宝総理による訪日「氷を溶かす旅」、さらに2007年12月の福田康夫首相による訪中「迎春の旅」に続く、胡錦濤主席の訪日「暖春の旅」がもたらしたものは大きい。

2008年5月、胡錦濤主席が日本を訪問し、福田康夫首相との首脳会談により「戦略的互惠関係の包括的推進」について日中共同声明を発表したことは、日中関係の歴史に刻まれよう。日中両国の将来に向けた「平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展」（日中共同声明）の枠組みを確立しただけでなく、「日中両国がアジア太平洋地域と世界の平和、安定、発展に大きな影響力と厳粛な責任を持っている」（同）との認識を共有したことは極めて意義深い。これは日中両国が従来の一国間関係から国際社会における日中関係になったことを外交文書で認め、日中両国が歴史上初めてアジアの大国同士としてアジア及び国際社会の中で協調と貢献を果たしていくことを宣言するものである。

胡錦濤主席の訪日は、日中関係の新たな枠組みである「戦略的互惠関係」を包括的に推進する方向で合意し、将来に及ぶ日中関係の枠組みと方向性を確立したことが大きな成果である。

経済面では、2000 年の両国間の貿易額は 850 億ドルを超え、過去最高を記録した。中国から見て日本は 8 年連続で最大の貿易相手国であり、日本から見て中国は米国に次ぐ第 2 の貿易相手国である。日本から中国への直接投資は 1990 年以降急激に増大し、1999 年末までの累計は 248.8 億ドル（実行ベース）で、香港・マカオを除くと米国に次いで日本が第 2 の投資国・地域となっている。現在、中国で操業している日系企業は 2 万社といわれ、100 万人以上の雇用を産み出し、貿易の拡大やハイテク技術の中国への導入にも貢献している。

対中 ODA（政府開発援助）については、日本は 1979 年度以降、1999 年度末までに総額 145 億ドル（支出純額ベース）を供与している。内訳は、いわゆる円借款が約 107 億ドル、無償資金協力が約 8 億ドル、技術協力が約 29 億ドルである。中国にとって日本は最大の援助国であり、他の国を大きく引き離している。他方、日本から見ると、累積金額で中国はインドネシアに次ぐ第 2 位の ODA 受け取り国になっている。なお、中国に対する日本の ODA 以外の公的借款は、日本輸出入銀行（現：国際協力銀行）によるアンタイド・ローンがおおよそ 210 億ドルである。

日中間の人的交流も年々増加している。法務省統計によれば、中国を訪問した日本人の数は 1996 年に 100 万人台に乗り、以後 1999 年まで 100 万人台を保っている。他方、中国人の新規日本訪問者数（正規入国者のうち再入国者を除く人数、台湾および香港からの訪問者を含む）は、1998 年には約 15 万人に達した。2000 年 9 月からは、北京、上海、広東省からの中国人団体観光客に対する観光ビザの発給が解禁され、制限付きながら中国人の観光目的での訪日が可能となった。これにより、将来的に中国人観光客の増大が見込まれる。また、中国からの留学生数は約 3 万 2,000 人にのぼり、海外からの留学生数の 54% 超を占める。友好都市関係も 250 組以上あり、学術交流も年々増加している。

4. 日本の新聞の基礎知識

日本には現在の新聞と似たものとして瓦版（読売とも呼ばれていた）が存在し、木製のものが多かった。現存する最古の瓦版は 1614 年～1615 年の大坂の役を記事にしたものである。現在の紙媒体の新聞は、幕末から明治時代に欧米を真似て作り、国民に広まった。新聞という言葉は明治時代に作られた造語である。

日本の新聞は、大きく分けて、広い分野を扱う一般紙と、スポーツや株式、産業など、特定の分野を重点に扱う専門紙に大別される。

日本において新聞を制作・発行する企業は新聞社と呼ばれ、新聞社の事業としては、新聞の発行のみならず、雑誌や書籍の出版事業、各種イベントの主催（例：『毎日新聞』または『朝日新聞』と高野連による高校野球大会、『読売新聞』による箱根駅伝）とい

った文化事業も行っていることが多い。

その他、企業等の広報誌制作業務の受託（取材から印刷まで引受け）も行う。新聞社によっては重要な収入源になっていることもある。

また、印刷工場の余力を生かし、他紙（例えば宗教団体の機関紙等）の印刷業務を引き受け収益をあげている社もあり、新聞販売や広告収入以外にも収入源を確保するよう経営の安定化に務めている。世論に強い影響力を持つことから、一般紙を発行する新聞社は「社会の木鐸」を自認しているとされる。

一般紙には、大手の全国紙と、一つの県単位で発行される、地域密着の地方紙、隣接する県も対象にしたブロック紙がある。

販売方法としては、各地域の新聞販売店からの宅配による月極め販売と、鉄道駅売店、コンビニエンスストアなどでの一部ごとの販売が行われ、朝刊と夕刊が発行される場合が多い。

一般に朝・夕刊の1日2回発行する新聞を「セット版」、どちらかのみ（全国紙、一部地方紙など一般には朝刊のみを指す）を発行するものを「統合版」という。ただ、近年は朝刊だけを購読する家庭が増えてきており（「セット割れ」）、『産経新聞』（東京本社）のように夕刊を廃止した社もある。

全国紙では、欧米などの主要な国に紙面が伝送されて、現地で国際版が印刷されており、一部主要都市の書店やホテルなどで販売されている。

地方新聞の題字（1面）は、その地域の名産品、気候、文化、観光名所などをデザインにあしらったものもある。

1日のページ数は朝刊が20ページから多いものでも40ページ近く、夕刊は8ページから20ページ近くである。ただし、大型選挙（参議院、衆議院の国政選挙、あるいは統一地方選挙）の開催翌日や年末（12月29日～12月31日）の朝刊は特別紙面体制の関係で16～20ページに縮小（夕刊は年末年始＝12月29日から1月3日と日曜・祝日は専売紙の一部を除いて休刊）。

内容としては政治・経済・社会的なニュースだけでなく、テレビ・ラジオの番組表（通称ラテ欄）、天気予報、読者投稿欄や囲碁、将棋欄などの家庭一般向け記事が掲載される。自社の論説委員が書いた社説を掲載して、その新聞社の見解や意見を社会に示すこともある。また一面の下部にコラムが掲載され、社会常識の問題として入学試験に引用されたりする。

一般紙については宅配制度などによって新聞普及率が高く、テレビやラジオ、電車内や駅構内など各種メディアへの広告（コマーシャル）や、新聞社が通話料を負担す

るフリーダイヤルによる購読申し込み窓口の設置、新聞販売店や「拡張員」と呼ばれる外部セールスマンによる訪問販売などにより、営業活動を行っている。現在、身分証を交付される「新聞セールスマン」の制度が存在する。

日本の主な新聞は、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京スポーツ、産経新聞、中日新聞、聖教新聞などがある。

其のうち、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞は日本の三大紙といわれる。

第二部分 本文の新出単語

社説	社論	システム	体系, 体制, 系统
発効	生效	重ねる	叠, 码, 摺
パワー	力量, 勢力	連携	联系
踏み出す	迈出; (事业等) 开始; 着手	枠組み	框框
順風	顺风	態勢	态势, 阵脚
世論	輿論	さらに	常见
急落	猛跌, 暴跌	レセプション	欢迎会, 招待会
バブル	泡沫	パートナー	同伴, 伙伴
歩み	步子, 脚步	ガス田	天然气田
式典	典礼	デリケート	纤细, 敏感; 微妙

第三部分 本文

日中条約 30 年—世界のために働く関係へ

「朝日新聞」社説 2008 年 10 月 25 日

1978 年 10 月 23 日、日中平和友好条約が発効した。当時、日本は日の出の勢いだ

った。中国は文化大革命の混乱が終わって2年で、両国の経済力には大きな差があった。それから30年。この関係は劇的に変わった。

いまや中国は政治においても経済においても大国だ。世界の二つのパワーとして、日本と中国は次の30年をどう描けばよいのだろうか。

条約締結から間もなく、中国共産党は改革開放に踏み出すことを決めた。日本は翌年、中国に対する政府の途上国援助（ODA）を始め、資金や技術などで中国の発展を支えた。日本側には、日中戦争の賠償に代わるものとしての意識もあった。そしていま、両国には金融危機に見舞われた世界を支える役割を期待される。

30年間の成果といえる。だが一方で、国民の間の不信感は根強い。

30年の最初の10年は順風だった。政府の世論調査によると、中国に親しみをを感じる人が7割前後あった。しかし、天安門事件が起きた1989年に急落した。政治体制の違いを超えてつきあうことの難しさを日本人は痛感した。

サッカーの「反日応援」が問題になった2004年、反日デモが起きた2005年には3割台に落ち込んだ。中国側の対日感情の悪化と連動していた。本社と中国社会科学院との世論調査で、中国側の64%が日本を「嫌い」と答えた。

中国側には、小泉元首相の靖国神社参拝をはじめ、歴史問題に対する日本人の無理解への反発が根強い。日本側にはバブル崩壊後の自信の喪失もあって中国を脅威と感じやすくなったことなど様々な要因があるようだ。

こうした歩みに日中関係の難しさが浮かぶ。それでも、互いに利益になることからやっつけよう。そんな「戦略的互惠関係」という発想にたどりついたのは2年前のことだ。

胡錦濤国家主席がことし5月に訪日した際、両国は協力してアジアや世界に貢献しようと合意した。麻生首相もきのうの30周年記念式典で「より活力ある、開かれたアジアのために、共に働き、共に伸びる」と述べた。

地域の経済危機への対応、北朝鮮の核廃棄、地球温暖化対策、大規模な自然災害や感染症に即時対応する地域システムづくり——日中が共同で取り組むことのできる問題は多い。

この地域では日米同盟が重要な役割を果たすが、このところ米中関係も密接だ。日米中3カ国の安定した関係維持がいっそう大切になるだろう。

日中が世界に貢献を重ねるにつれ、相互の信頼感が増し、心も開かれてくる。次の30年はそうでありたい。

麻生外交 日中韓の連携を強める時だ

「毎日新聞」社説 2008 年 10 月 25 日

麻生太郎首相は首相就任後初の訪中で、中国の胡錦濤国家主席と温家宝首相、韓国の李明博（イミョンバク）大統領と個別に会談し、日中、日韓関係を発展させるとともに、世界的な金融危機などに対応するため連携を強めていくことを確認した。

深刻化する金融・世界経済情勢への対応に加え、北朝鮮問題を含めた安全保障や地球温暖化対策など、北東アジアでも 2 国間の枠組みを超えた協力が必要な時である。日中韓の首脳は 3 カ国の協調を国際社会の中で生かす態勢づくりに努めてほしい。

今年、日中間では胡主席が 5 月と 7 月に訪日し、8 月には福田康夫首相（当時）が訪中した。今回が今年 4 回目の首脳会談となった。これほどひんばんな首脳交流は過去にも例がない。

今年は日中平和友好条約締結から 30 年の節目に当たる。麻生首相が条約締結 30 周年記念レセプションのあいさつで、「中国くらい日本にとって重要な国はざらにはない」「互いに欠くべからざるパートナーだ」と述べたのも当然といえる。

この間、相互補完関係が急速に深まった。昨年の貿易総額は国交正常化時の 200 倍を超えて初めて日米間を上回り、中国が日本にとって最大の貿易相手国となった。人の往来も昨年は 500 万人を超えた。

もちろん、解決が迫られている課題もある。東シナ海のガス田開発問題は共同開発の実施などへ向け事務レベルで協議を進めていくことを温首相との間で確認した。中国側の真剣な対応を求めたい。

麻生首相はレセプションあいさつで「日中両国は『共益』の精神を世界に広げていかなければならない」「私たちは同じ未来を見据えている」とも述べた。意見が異なる問題にも「共益」の精神で臨もうという呼びかけには同感である。「戦略的互惠関係」を発展させることにもつながる。

年内開催は衆院解散・総選挙の時期ともからみデリケートな問題ではある。しかし、国際会議とは独立した形で日中韓 3 カ国の首脳が定期的集まり、アジアや国際的な課題について率直に意見交換する場を新設する意義が大きいのは確かである。

第四部分

本文の文法解説

A……において

接续方式

接在体言之后。

语法解说

表示动作或作用的场所、场合、范围等。多用于书面语，口语一般用“で”表示。

实用例句

○ロンドンにおいての首脳会談が終わりました。

(在伦敦进行的首脑会谈结束了。)

○この植物は、ある一定の環境においてしか花を咲かせない。

(这种植物只在一定的环境中开花。)

○現代においては、それはすでに常識だ。

(在现代，那已经是常识了。)

○このカメラは価格も安いし、性能の面においても申し分がない。

(这台照相机不仅价格便宜，在性能上也无可挑剔。)

○中国の法律において、結婚可能な年齢は女性が満20歳以上。

(中国法律中规定，女性结婚的年龄须满20岁。)

B……もあって

接续方式

体言之后。

语法解说

相当于汉语的“也……”、“又……”。